

2018年 年頭のご挨拶



公益財団法人 日本産業廃棄物処理振興センター理事長 関 荘一郎

平成30年を迎えて

明けましておめでとうございます。

年初に当たり、謹んでご挨拶申し上げます。

昨年は、内外ともに激動の一年となりました。1月、米国でトランプ氏が大統領に就任し、6月にはパリ協定の離脱を表明。世界各国は一様に落胆し、米国の州、市民、企業などの「非政府」への期待が高まりました。7月には東京都議会、次いで衆議院の選挙があり、政治の動向に揺れました。北朝鮮問題は引き続き日本をはじめとする東アジア諸国の不安材料です。このような世情の中、国内の新卒採用の動向は就職氷河期から売り手市場へと一変。中小企業では経営者の高齢化や人材不足の深刻化といった構造的な課題が顕在化しています。AIやIoT技術の活用は、人手不足が続く産業廃棄物処理業界にも不可欠となりつつあります。

JWセンターは、本年11月に設立30周年、7月には情報処理センターに指定されて20周年の節目を迎えます。その歴史は、まさに「平成」とともに産業廃棄物の適正処理と循環型社会の形成に向け取り組んだ歩みでもあります。当初、産業廃棄物処理業者の講習会等を行う公益法人として発足し、その後、法制度の改正などを受けて電子マニフェスト事業が追加されました。この二つの事業を中心に活動を順調に進めて来ることができましたが、これもひとえに皆様方のご指導、ご協力の賜物と深く感謝申し上げます。

電子マニフェスト事業は、情報処理センターに指定されてからの10年間程は、システムの脆弱性や利便性への理解が進まないなどの課題もあり、電子化（普及）率は低迷していました。環境省のご指導・ご支援のもと、利便性向上のためのシステム改善、利用者の経済的負担を軽減する料金制度の見直し、システムの導入・操作説明会を各地で開催するなど、電子マニフェストの普及に全力で取り組んでまいりました。

その結果、関係者の理解も徐々に深まり、昨年9月には第三次循環型社会形成推進基本計画の目標である「電子マニフェスト利用割合50%」を半年遅れではありますが達成することができました。改めて

利用者、普及にご尽力いただきました関係者に、厚く御礼申し上げます。

中川環境大臣にこの旨をご報告したところ、大臣より、「電子マニフェストは、産業廃棄物の適正処理や循環型社会の形成に重要な役割を果たしている。電子化率が待望の50%を超えたが、今後とも更なる普及とビッグデータとしての有効な活用に引き続き取り組んでいただきたい」との激励とご指示をいただきました。電子マニフェストを通じて収集される情報は、循環型社会や低炭素社会を実現する上でも有用なビッグデータです。単なる移動情報管理に留まることなく、適正処理の更なる推進、循環資源や廃棄物の輸送を支える静脈物流システムの一翼を担う利活用も重要な課題と捉え、模索していきたいと考えております。

昨年の廃棄物処理法改正で、特別管理産業廃棄物の多量排出事業者は電子マニフェストの使用が義務付けられました。電子マニフェストの役割は益々重要になることから、利便性の向上に加え、システムの安定した運用、機器の適切な維持管理に一層努めてまいります。

教育研修事業では、今後とも各種の講習会・研修会を計画的に実施してまいります。将来のビジネスに役立つ情報や考え方を提供できる講習会にしていくことが、今後の役割の一つであると考えております。

調査事業、国際事業では、産業廃棄物管理に関する情報の収集・提供やアジアを中心とした諸外国との交流も進めております。5年前から行っている日本、韓国、台湾の電子マニフェスト関係機関によるラウンドテーブルを、昨年10月に台湾で開催しました。今後も政府が進める循環産業の育成・国際展開の事業の推進に協力してまいります。

JWセンターは、廃棄物分野の専門機関として、国の施策に協力しつつ、わが国の廃棄物処理関連ビジネスの健全な発展を通じて、地球環境の保全に貢献できるよう努めてまいります。

本年も引き続き関係の皆様方のご理解、ご支援をお願い申し上げます。